



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.844 2012年7月30日

ARIBからのお知らせ

業務執行理事等の業務分担について

第5回理事会の報告（6月25日 ARIB ニュース No.839号）のとおり、若尾専務理事は7月31日付けで退任することとなりました。

平成24年8月1日からの業務執行理事の業務分担は下記のとおりとなります。

なお、同日付で ICT 国際協力部は廃止され、地上デジタル放送日本方式の国際普及活動に対応するため、研究開発本部に「ISDB-T 国際普及グループ」が設置されることとなりましたので、お知らせいたします。

記

業務執行理事の業務分担（平成24年8月1日付け）

常務理事	佐藤孝平	専務理事不在の間専務理事代行 移動通信担当
常務理事	松井房樹	研究開発本部、総務部担当
理事	横尾忠晃	企画国際部、利用促進部担当

パートナーシッププロジェクト「oneM2M」を設立

7月24日、米国ワシントン州ベルビュー市において、世界のICTを牽引する標準開発機関が、世界的規模のマシン・ツー・マシン（M2M、機器間）通信を実現可能とするための技術仕様を開発するパートナーシッププロジェクトとなる「oneM2M」設立の署名式を執り行うとともに、記者発表を行いました。

記者発表においては、各標準開発機関の代表がスピーチを行いました。

ARIB代表のスピーチでは、ARIB会員からのM2M通信への期待が大きく、また、パートナーシッププロジェクトの設立趣旨に賛同できることから、「oneM2M」設立まで深く関与してきたこと、今後「oneM2M」が世界のM2M通信の標準化を牽引することを期待し、積極的に寄与していくことを、表明しました。

記者発表された内容（日本語版と英語原文）を掲載します。



「oneM2M」設立を発表した7つの標準開発機関の代表者

【日本語版】

世界の ICT を牽引する標準開発機関が「oneM2M」を設立

世界的規模のマシン・ツー・マシン通信を実現可能とするための技術仕様の開発に取り組みます

米国 ワシントン州ベルビュー市（2012年7月24日）発

本日、世界の情報通信技術（ICT）を牽引する7つの標準開発機関（SDO）は、マシン・ツー・マシン（M2M、機器間）通信システムを最も効率よく展開することを可能とするために、新たなグローバル組織の設立を発表しました。oneM2M と名付けた、この新たな組織では、M2M のグローバルな機能性を確保するための技術仕様を開発します。それによって、この先端技術を様々な産業界が効率的に享受することが可能となります。

ワシントン州ベルビュー市で本日開催された会議において、ICT に関わる主要な SDO である、日本の Association of Radio Industries and Businesses（ARIB、一般社団法人電波産業会）と Telecommunication Technology Committee（TTC、一般社団法人情報通信技術委員会）、米国の Alliance for Telecommunications Industry Solutions（ATIS）と Telecommunications Industry Association（TIA）、中国の China Communications Standards Association（CCSA）、欧州の European Telecommunications Standards Institute（ETSI）、及び韓国の Telecommunications Technology Association（TTA）は、正式に oneM2M を設立しました。oneM2M のメンバーは、M2M デバイスが世界的規模で通信可能となるように技術仕様や技術レポートの開発を行います。

世界中の M2M 通信の接続数は指数関数的に増加しており、2020 年までには 500 億にもなるとの予測もあります。これらの接続は、ほぼ全ての主要な市場分野に存在します。oneM2M は、ヘルスケアから交通、更にはエネルギーから農業まで、あらゆる産業界において重要な役割を果たします。これらの産業界は、M2M 通信が生み出す経済成長と技術革新から十分な恩恵を受けることができます。

既に、通信サービスプロバイダは、M2M サービスによる需要拡大に対応するためのネットワークを準備しています。oneM2M により開発された技術仕様や技術レポートは、多様なアプリケーションやサービスをサポートするための共通のプラットフォームを提供し、それは通信サービスプロバイダによって利用されます。その対象は、スマートグリッド、ネットワーク接続された自動車、eHealth や遠隔医療、企業のサプライチェーン、ホームオートメーション、エネルギー管理と公共の安全にまで及びます。

共通の M2M サービスレイヤは、様々なハードウェアやソフトウェアに容易に埋め込まれ、世界中の M2M アプリケーションサーバと無数にあるデバイス間で機能します。oneM2M の最初の目標は、このような M2M サービスレイヤの要求に対応することです。アクセスに依存しないエンド・ツー・エンドサービスの提供という観点から、複数の M2M アプリケーションに共通するユースケースとアーキテクチャーを用いた、世界的規模で適用出来る M2M エンド・ツー・エンドの技術仕様と技術レポートの開発も行います。

このような oneM2M の活動は、最終的には多数の産業界の目標、例えば、運用費用及び設備投資の低減、市場投入期間の短縮、市場規模の拡大、アプリケーション開発の簡素化、国際的なビジネス機会の拡張及び加速、そして標準化作業の重複の回避等に貢献できると考えています。

oneM2M は、他の機関や関係者が新たに加わって頂くことを歓迎します。また、他の機関と協力関係を結ぶことも積極的に行います。詳しくは、www.onem2m.org を閲覧頂くか、下記までお問い合わせください。

ARIB: 佐藤孝平 (satoh@arib.or.jp), 鬼頭孝嗣 (t-kito@arib.or.jp)
ATIS: Susan Miller (smiller@atis.org), Steve Barclay (sbarclay@atis.org)
CCSA: Zemin Yang (yangzemin@ccsa.org.cn), Thomas Li (thomas.lili@huawei.com)
ETSI: Adrian Scrase (adrian.scrase@etsi.org),
Gerry Mc Auley (Gerry.mcauley@etsi.org)
TIA: Cheryl Blum (cblum@tiaonline.org), Herb Congdon (hcongdon@tiaonline.org)
TTA: Kyu Jin Wee (tta_m2mhod@tta.or.kr),
Yong Chang (yongchang@samsung.com)
TTC: 山中幸雄 (yama@ttc.or.jp), 高橋竜男 (takahashi@ttc.or.jp)

【英語原文】

Leading ICT Standards Development Organizations Launch oneM2M

New Global Organization will Create Technical Specifications to Ensure that Machine-to-Machine Communications Can Effectively Operate on a Worldwide Scale

BELLEVUE, WASHINGTON (July 24, 2012) – Seven of the world’s leading information and communications technology (ICT) Standards Development Organizations (SDOs) today launched a new global organization to ensure the most efficient deployment of machine-to-machine (M2M) communications systems. The new organization, called oneM2M, will develop specifications to ensure the global functionality of M2M—allowing a range of industries to effectively take advantage of the benefits of this emerging technology.

At a meeting today in Bellevue, Washington, major ICT SDOs — the Association of Radio Industries and Businesses (ARIB) and the Telecommunication Technology Committee (TTC) of Japan; the Alliance for Telecommunications Industry Solutions (ATIS) and the Telecommunications Industry Association (TIA) of the USA; the China Communications Standards Association (CCSA); the European Telecommunications Standards Institute (ETSI); and the Telecommunications Technology Association (TTA) of Korea – formally launched oneM2M. The members of the organization are

devoted to developing technical specifications and reports to ensure M2M devices can successfully communicate on a global scale.

The number of worldwide M2M connections is growing exponentially, with some forecasts as high as 50 billion by 2020. These connections will reside within virtually every major market category, and oneM2M will play a vital role to ensure that these industries – from healthcare to transportation and energy to agriculture – can benefit fully from the economic growth and innovation opportunities that M2M communications presents. Already, communications service providers are positioning their networks to take advantage of the growing demand for M2M services. The specifications developed by oneM2M will provide a common platform to be used by communications service providers to support applications and services as diverse as the smart grid, the connected car, eHealth and telemedicine, enterprise supply chain, home automation and energy management, and public safety.

The initial goal of oneM2M will be to confront the critical need for a common M2M Service Layer, which can be readily embedded within various hardware and software, and relied upon to connect the myriad of devices in the field with M2M application servers worldwide. With an access independent view of end-to-end services, oneM2M will also develop globally agreed-upon M2M end-to-end specifications using common use cases and architecture principles across multiple M2M applications.

Ultimately, the work of oneM2M will drive multiple industries towards the goals of lowering operating and capital expenses, shortening time-to-market, creating mass-market economies of scale, simplifying the development of applications, expanding and accelerating global business opportunities, and avoiding standardization overlap.

oneM2M is open to participation from other interested organizations and parties, as well as cooperative efforts with other organizations. For further information please consult www.onem2m.org or contact:

ARIB: Kohei Satoh (satoh@arib.or.jp), Takatsugu Kito (t-kito@arib.or.jp)
ATIS: Susan Miller (smiller@atis.org), Steve Barclay (sbarclay@atis.org)
CCSA: Zemin Yang (yangzemin@ccsa.org.cn), Thomas Li (thomas.lili@huawei.com)
ETSI: Adrian Scrase (adrian.scrase@etsi.org), Gerry Mc Auley (Gerry.mcauley@etsi.org)
TIA: Cheryl Blum (cblum@tiaonline.org), Herb Congdon (hcongdon@tiaonline.org)
TTA: Kyu Jin Wee (tta_m2mhod@tta.or.kr), Yong Chang (yongchang@samsung.com)
TTC: Yukio Yamanaka (yama@ttc.or.jp), Tatsuo Takahashi (takahashi@ttc.or.jp).

ARIBの動き

周波数資源開発シンポジウム 2012 を開催

「人やモノを柔軟かつ確実に繋ぐ無線通信」をテーマにした「周波数資源開発シンポジウム 2012」が、一般社団法人電波産業会及び独立行政法人情報通信研究機構主催、総務省後援により、7月23日、明治記念館の蓬莱の間（港区元赤坂）において開催されました。

災害非常時や光ファイバの敷設が困難な地域、移動環境などのあらゆる状況下で、人やモノが柔軟にかつ確実に繋がり、周波数資源やエネルギー資源を有効に利用できる無線通信システムの実現が期待されており、その研究開発が急がれています。東日本大震災時、固定電話よりも迅速に復旧が進んだ携帯電話サービスですが、確実な無線通信を提供するためには課題も多く残されています。特定の無線基地局やアクセスポイントに依存せずにそれらを結び、低遅延性や柔軟性を備えたディペンダブルワイヤレス通信技術は、災害非常時にも有効な通信手段として認識されています。本シンポジウムでは、柔軟でかつ迅速に構築でき災害にも強い無線通信を実現するための技術や政策、取り組み等について、産学官の専門家による講演を企画したものです。

本シンポジウムでは、独立行政法人情報通信研究機構の熊谷博理事が開会の挨拶を行い、来賓として総務省総合通信基盤局電波部長の鈴木茂樹様からご挨拶をいただいた後、総務省総合通信基盤局電波部電波政策課長の竹内芳明様から「最近の電波政策の動向について」、東北大学名誉教授 独立行政法人情報通信研究機構耐災害 ICT 研究センター長の根元義章様から「“つながる”、“壊れない”ネットワークをめざして」の演題で基調講演をいただき、大阪市立大学大学院教授の原晋介様から「ディペンダブルワイヤレス通信技術について」、KDDI 株式会社理事 技術開発本部長の渡辺文夫様から「柔軟で高信頼な無線ネットワーク」、日本電気株式会社社会システム事業本部エグゼクティブエキスパートの田中進様から「重層的防災通信システム構想」、株式会社 NTT データリージョナルビジネス事業本部 e・コミュニティ事業部ホームランドセキュリティ担当部長の小林久浩様から「日本および ASEAN での防災情報システムに関する取り組みについて」、独立行政法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所宇宙通信システム研究室長の豊嶋守生様から「地上と宇宙空間を柔軟に接続する広帯域無線システム」、独立行政法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所ディペンダブルワイヤレス研究室長の三浦龍様から「ディペンダブル M2M ワイヤレスネットワーク」の演題で有意義なご講演をいただきました。

当日は約 240 名の方々にご来場いただき、大盛況のうちに終了いたしました。



周波数資源開発シンポジウム 2012 の様子



独立行政法人
情報通信研究機構
理事
熊谷 博 様



総務省
総合通信基盤局
電波部長
鈴木 茂樹 様



総務省
総合通信基盤局
電波部
電波政策課長
竹内 芳明 様



東北大学名誉教授
独立行政法人
情報通信研究機構
耐災害ICT研究センター長
根元 義章 様



大阪市立大学大学院
教授
原 晋介 様



KDDI 株式会社
理事
技術開発本部長
渡辺 文夫 様



日本電気株式会社
社会システム事業本部
エグゼクティブエクス
パート
田中 進 様



株式会社 NTT データ
リージョナルビジネス
事業本部
e-コミュニティ事業部
ホームランドセキュリ
ティ担当部長
小林 久浩 様



独立行政法人
情報通信研究機構
ワイヤレスネット
ワーク研究所
宇宙通信システム
研究室長
豊嶋 守生 様



独立行政法人
情報通信研究機構
ワイヤレスネット
ワーク研究所
ディペンダブルワイ
ヤレス研究室長
三浦 龍 様

第 194 回技術委員会（通信・放送合同）を開催

第 194 回技術委員会（通信・放送合同）を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成 24 年 7 月 25 日(水) 午後 4 時から 5 時 10 分まで
- 2 場所 当会第 2・3 会議室
- 3 議事概要
 - (1) 放送国際標準化ワーキンググループの活動報告について
 - (2) 第 84 回規格会議の結果について
 - (3) 研究開発本部 ISDB-T 国際普及グループの設置について
 - (4) ARIB が事務局をつとめる任意団体の動向について
 - (5) 「oneM2M」の設立について

ARIB 機関誌 No.78 発行のお知らせ

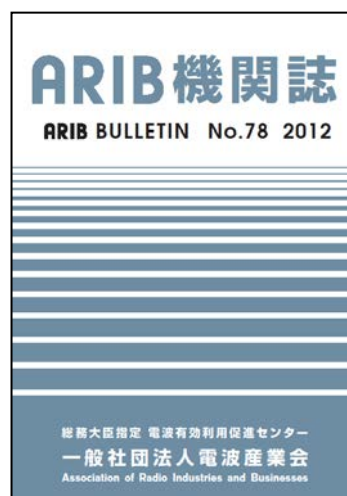
ARIB 機関誌 No.78 を 7 月 27 日付けにて発行いたしました。

本号では、新しく就任された間塚会長のあいさつをはじめとし、第 2 回定時総会及び第 5 回理事会の開催報告や 6 月に表彰式が執り行われた電波功績賞の受賞内容紹介と受賞者による特別寄稿を掲載しております。

「ARIB 活動報告」では、2012 年 4 月から 6 月末までの活動期間の報告をさせていただきます。

ARIB 機関誌電子版を「ARIB 会員のページ」の「ARIB 機関誌」にアップロードしておりますので、ご活用ください。

なお、ID・パスワードが不明の方は ARIB 会員連絡窓口までお問い合わせ下さい。



ARIB 機関誌 No.78 の主なラインナップ

No.	タイトル
1	会長就任にあたって
2	第 2 回定時総会及び第 5 回理事会の報告
3	第 23 回電波功績賞の表彰
4	特別寄稿「電波功績賞を受賞して」: 8 件
5	ARIB 活動報告

会員だより

中国発のデジタル通信技術開発を目指して

— ハイテラ コミュニケーションズ 株式会社



Hytera 社は業務用無線機器分野に於いて、最先端の製品開発技術力と卓越した製造能力により、全世界のお客様に対しカスタマイズされた通信ソリューションをご提供する事を可能とし、大きな利益貢献を実現させる企業です。

弊社の提供する、完全かつカスタマイズされた通信ソリューションは、公安・公共事業体・運輸業・その他大手企業各社の組織力向上と効率化を実現させております。

弊社は、中国深セン市において 1993 年に設立され、その後全世界 80 カ国・地域の大手企業各社様とともに PMR (Professional Mobile Radio)通信機器の主力製造会社に成長致しました。今日の端末供給量に於ける弊社シェアは、中国国内市場で総合第二位、国内企業の中では第一位であり、世界市場に於いても第二位に達しております。

弊社は、事業の根幹である卓越した技術力と、高品質な製品づくりを実現・向上させ続けるため、利益の 10%以上を技術開発部門に投入、他の追随を許さないトップ企業として独自技術の確立を目指し、従事しております。弊社技術開発部門は 800 人以上の各資格保有エンジニアを有し、デジタル技術の占有プラットフォーム開発の研究から製品設計、アプリケーション開発までを 3 か所の研究所に於いて行っております。

今回は、その中の主要拠点である黒竜江省ハルピン市に位置する弊社研究所の拡大プロジェクトについてご紹介します。

Hytera 北部事業本部建設プロジェクト概要



- ・敷地面積 18,864.3 平方メートル
- ・総建設規模 131,037.6 平方メートル
- ・主たる業務計画 狭帯域、広帯域デジタル・トランキング通信システムの開発と製品化
- ・所在地区画 ハルピン市 26 路より南、ラサ路より西、84 路より北
竣工後、同研究所では中国国内におけるデジタルトランキングの標準規格から、中国発世界向けデジタル通信技術の開発研究に日夜注力してゆく事になります。

弊社の企業目標は、「通信に係る豊富な経験をもとに、全世界の業務用無線のお客様に対し、有益な製品とサービスを提供できるプロバイダーになる」事です。

以上が弊社 Hytera Communications Co., Ltd. の近況についてのご紹介です。

ARIB 会員企業各社の皆様、何卒宜しくお願い申し上げます。

編集後記

先日、東北地方が梅雨明けしたとみられるとの発表があり、各地で暑い夏を迎えています。オリンピックも開幕しました。室内でも熱中症になることがあるそうですので、適度に水分(アルコール?)を補給しながら応援したいと思います。(編集子: Oz)



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp